

構造改革と投票行動

—— 愛媛県内3都市の政治意識調査より ——

市 川 虎 彦

1 問 題 設 定

2001年4月に成立した小泉政権は、「構造改革」の名のもとに、道路公団や郵政の改革、各種の規制緩和、地方自治体に関する三位一体改革、有事法制関連三法案の制定など、各種の政策を推進してきた。この構造改革路線は、多くの論者から新自由主義的改革だとみなされてきた。すなわち、国家の財政支出を抑制することによって「小さな政府」を目指す一方、規制緩和や民営化の推進によって民間の活力を活性化しようとするものと捉えられたのである。

この新自由主義的改革に批判的な立場から渡辺治は、構造改革を以下のように位置づけている¹⁾。まず、1980年代までの自民党一党優位制の下における日本社会を、西欧福祉国家とは位相を異にする「開発主義国家」と規定する。その内実は第一に、年功序列賃金などに代表される日本的経営システムと企業による福祉の供給によって社会の統合が図られている「企業社会統合」。第二に、冷戦構造の中、アメリカの庇護の下での軽武装路線をとった「小国主義」と、政権党たる自民党への支持と引き替えに保護政策や利益誘導を行う「開発主義政治」である。この二本の柱によって日本は、安定的な成長を維持できたという。ところが90年代以降、企業の海外進出と多国籍化による経済のグローバル化の進展は、以前の体制を資本蓄積の桎梏へと変えてしまったのだとする。そこで、こうした変化に対応するべく、新自由主義的な改革が試みられるようになったというのである。

表1 第44回衆議院選挙党派別獲得議席(2005年9月11日投票)

	合計	小選挙区	比例代表	前回小選挙区	前回比例代表
自由民主党	296	219	77	168	68
民主党	113	52	61	105	72
公明党	31	8	23	9	25
共産党	9	0	9	0	9
社会民主党	7	1	6	1	5
国民新党	4	2	2	—	—
新党日本	1	0	1	—	—
新党大地	1	0	1	—	—
諸派	0	0	0	6	—
無所属	18	18	—	11	—
合計	480	300	180	300	180

渡辺はまた、この新自由主義的改革を進めるにあたって、自党内にも存在するかつての「開発主義国家」体制の温存を図る層を押さえ込むのに重要な役割を果たしたのが、1993年に成立した衆院選制度の変更を含む政治改革関連法案だったと指摘する。新しく導入された小選挙区比例代表並立制は、立候補者にとって党公認が得られるかどうか、当選するための条件としてより重要となった。党執行部は、新選挙制度における候補者公認と政党助成金の分配を通じて、その権限を著しく強化した。逆に自党内の派閥は、かつての効能を弱めていった。あらためて言うまでもなく、この変化を如実に示したのが、郵政民営化をめぐる行われた2005年9月の総選挙であった。この選挙で、自民党は歴史的な勝利を収め、大幅に獲得議席を増やした(表1参照)。

小泉内閣は、1年後の2006年9月に退陣するまで、歴代自党内閣と比較しても高い内閣支持率を維持した。一方で、その構造改革路線は、国民各層の間の格差を広げたとの批判を受け続けた。「格差社会」が言われ、「勝ち組」「負け組」なる言葉が流行語のように用いられた。失業率の増大や非正規雇用の拡大などが問題視された。また、三位一体改革や公共事業費の削減は、地域間格

差を拡大しているとされた。景気回復の恩恵を被っているのは、一部の階層や地域に偏っているといわれたのである。

それでは実際のところ、有権者はこの間の政治や社会の変化をどのように認識し、どのように評価しているのであろうか。また、選挙制度改革によって新たに成立しつつある政党システムと有権者の意識構造はどのような関連を有しているのであろうか。このような問題を明らかにすることを目的として、首相の交代があった直後の2006年10月に、愛媛県内の有権者を対象にした政治意識に関する意識調査を企画し、実行した。調査は、地域特性が愛媛県内の中でも異なる東予（愛媛県東部）、中予（県中部）、南予（県西南部）から代表的な都市を一つずつ選んで行った。すなわち、新居浜市（東予）、松山市（中予）、宇和島市（南予）である。3市の人口は、合計すると愛媛県人口のほぼ半分を占めることになる。

本稿では、この調査結果のうち、有権者は構造改革に対してどのような評価をし、格差に対してどう認識しているか、そしてそれらが投票行動とどう関連しているのか、という点に関して分析してみたい。ただし、2005年の衆院選から約1年が経過した後の調査であり、なかには投票時点と調査時点とで意見の変容があった調査対象者もいるかもしれない。このような留保はつくが、基本的な社会情勢や格差をめぐる議論の趨勢に大きな変化はなかったといえよう。そこで、まず以下に、3市の地域特性を簡単に示すことから始めたい。

愛媛県は伝統的に、東予（県東部）、中予（県中部）、南予（県西南部）に区分されてきた。東予は臨海部に工業地帯が発達しており、製紙・金属・化学・造船・タオルなどの製造業が立地している。中予は県庁所在都市の松山市を中心に管理機能が集中し、愛媛県における商業・サービス業の一大集積地である。南予においては、農林水産業と建設業が主たる産業となっている。伝統的な地域区分は単なる便宜的な線引きにとどまらず、かなりはっきりとした地理的特性を備える実質的な区分になっているのである。

中予の松山市は、前にふれたとおり愛媛県の県庁所在地である。1889年12

月、市制が施行された。この時、人口32,916人、面積5.20km²ばかりであった。その後、周辺町村との合併を繰り返し、1940年8月には三津浜町を含む7町村との大型合併を行った結果、人口は10万人を突破し、市域は一気に約4倍となった(73.29km²)。1955年の「昭和の大合併」で、久米村・湯山村・伊台村・五明村を編入し、人口187,877人、面積201.63km²となった。以後も周辺自治体との合併を重ねたが、1968年の久谷村の編入を最後に合併の動きはとまっていた。これ以降も、人口は順調に増加し続け、2000年4月には中核市へ移行した。政府による「平成の合併」推進中、2005年1月には北条市・中島町を編入合併し、人口は50万人を超え、面積428.88km²となった。

松山市は2005年の国勢調査でも、人口が前回調査よりも増加していた。愛媛県内で人口が増加している自治体は、松山市とその周辺自治体(東温市・松前町・砥部町)に限られ、県内での人口集中が進行している。県内の商業・サービス業の中心地としての地位に揺らぎはなく、また空港や港湾付近の沿岸部には工業地帯も広がっている。特に帝人グループに代表される化学繊維産業が盛んである。市内には、四国有数の観光地となっている道後温泉も抱えている。

新居浜市は愛媛県東部の中心的な工業都市である。もともと、住友家請負により1691年に開鉱された別子銅山がこの地域の発展の基礎となった。明治以降、別子銅山の冶金事業の中心が、現在の新居浜市域内に移動してきた。同時に、周辺農村には煙害をめぐる公害問題も発生した。この煙害のもととなった亜硫酸ガスの処理に端を発して、現在の住友化学がこの地に立地する。また、銅山採鉱に使用する機械設備の製造のため、現在の住友重機械工業も新居浜に立地した。こうして、新居浜市は住友系企業とともに発展してきており、住友系企業の企業城下町という色彩を強くもって、今日に至っている。

新居浜の市制施行は1937年である。新居浜町・金子町・高津村が合併して新居浜市となった。当時の人口は、32,254人であった。その後、合併により市域を拡大し、1955年の大合併で、船木村・泉川村・中萩村・大院生村を編入し、人口は10万人を突破することとなった。その後、1959年に角野町を編

入し、2004年4月に別子山村を編入合併した。別子山村との合併は、愛媛県内における「平成の大合併」第1号で、その結果人口125,814人、面積234.3km²となった。

新居浜市では、1965年4月に社会党公認の泉敬太郎が市長に当選し革新市政をうちたてている。泉は、以後連続5回当選を果たし、1984年10月に病気のため辞任するまで20年近くの間、市長として市政をつかさどり、県内では先進的な福祉政策を推進した。この革新市政成立の背景には、住友系企業の労組の支持があったとされる。また、住友系企業から市へ流入する税収は、福祉政策の財源となった。しかし、別子銅山は1973年に閉山し、同年に生じた石油危機は日本に産業構造の転換をもたらすきっかけとなった。典型的な「重厚長大」型産業の集積地だった新居浜だが、以後「住友の新居浜離れ」と称される住友系企業の整理縮小が始まる。その結果、社会党系の労組も退潮にむかった²⁾

そうはいつても現在でも、新居浜市周辺は四国最大の工業地帯でありつづけている。一方で、新居浜市の製造業従事者は1970年の20,324人と比べると2005年時点で13,583人であり、3分の2にまで減少したことになる。また総人口も減少傾向にある。市街地は中心性に欠けると、以前から指摘されてきており、閑散とした感は否めない。JR新居浜駅前が再開発中だが、市役所周辺の中心部とは離れている。大規模商業施設は、駅前とも市中心部ともまた別の地域に立地しており、都市づくりの面での課題を抱えている。

宇和島市は南予の中心都市である。江戸時代初期の1614年に伊達秀宗が藩主となり、その後、明治維新まで伊達藩の城下町として栄えた。1871年(明治4年)の廃藩置県で伊達藩領は宇和島県となり、翌年神山県と改称した。1873年、神山県と石鉄県は統合されて愛媛県となり、県庁は松山に置かれることになる。1889年、町制が施行され宇和島町となる。1921年、八幡村を編入合併し市制を施行する。愛媛県下で3番目の市となる。その後、九島村(1934年)、三浦村・高光村(1955年)、来村(1958年)、宇和海村(1974年)をそれぞれ編入し、市域を拡大していった。2005年8月、「平成の大合併」により、隣接

表2 3都市の比較

	人口 (人)	高齢化 率(%)	第1次産 業就業者 比率(%)	第2次産 業就業者 比率(%)	第3次産 業就業者 比率(%)	製造品 出荷額 (万円)	財政力 指数 (2004年度)
松山市	514,937	19.1	3.0	22.8	73.7	39,193,512	0.71
新居浜市	123,952	24.3	2.0	36.7	61.2	57,522,993	0.69
宇和島市	89,444	28.6	22.2	18.8	58.9	3,560,189	0.45

*製造品出荷額は『工業統計』(2005年)より、他は『国勢調査報告』(2005年)より

する吉田町・三間町・津島町との間に新設合併が行われ、新「宇和島市」が誕生した。人口は同年の国勢調査で89,444人、面積469.48km²となった。しかし、前回の国勢調査と比較して人口は、6.5%という大幅な減少を示している。

宇和島市では、第1次産業が依然として主要な産業となっている。なかでも、リアス式の海岸を生かした養殖水産業(真珠、ハマチなどの魚類)が盛んである。しかし、過剰生産による魚価の低迷や、1994年ごろから始まった真珠貝の大量死などによって、かつての繁栄にも陰りがみえる(養殖業生産額は1991年の653億8,900万円が頂点。10年後の2001年時点では421億900万円)。工業機能は弱く、市の財政運営も厳しい局面を迎えている(財政力指数は人口規模などが類似の団体の平均値0.57を下回る0.45)。

2 調査の概要と回答者の特性

調査は、松山市・新居浜市・宇和島市の20歳から80歳までの有権者を対象に行った。各市の選挙人名簿より系統標本抽出法により、それぞれ1,000名ずつの調査対象者を抽出した。2006年10月25日から11月7日までの間に、構造化された調査票を用いて郵送調査にて実施した。回収できた調査票の数と回収率は、以下のとおりである。松山市375票(回収率37.5%)、新居浜市363票(同36.3%)、宇和島市396票(同39.6%)であった。表3～表5に、各市ごとの回答者の属性を示している。

調査においては、2005年9月11日に行われた衆議院選挙において投票に

表3 回答者の性別 [人(%)]

	松山市	新居浜市	宇和島市
男性	166 (44.3)	172 (47.4)	178 (44.9)
女性	208 (55.5)	188 (51.8)	213 (53.8)
無回答	1 (0.3)	3 (0.8)	5 (1.3)
合計	375(100.0)	363(100.0)	396(100.0)

表4 回答者の年代 [人(%)]

	松山市	新居浜市	宇和島市
20代	29(7.7)	22(6.1)	20(5.1)
30代	49(13.1)	28(7.7)	38(9.6)
40代	59(15.7)	42(11.6)	49(12.4)
50代	72(19.2)	87(24.0)	100(25.3)
60代	95(25.3)	90(24.8)	78(19.7)
70代以上	69(18.4)	91(25.1)	105(26.9)
無回答	2(0.5)	3(0.8)	6(1.5)
合計	375(100.0)	363(100.0)	396(100.0)

表5 回答者の雇用形態 [人(%)]

	松山市	新居浜市	宇和島市
会社・団体役員	29(7.7)	16(4.4)	13(3.3)
正規雇用の公務員	12(3.2)	13(3.6)	14(3.5)
正規雇用の会社員	67(17.9)	60(16.5)	49(12.4)
自営業主	34(9.1)	49(13.5)	73(18.4)
家族従業者	15(4.0)	9(2.5)	34(8.6)
臨時・派遣	12(3.2)	13(3.6)	4(1.0)
嘱託	2(0.5)	4(1.1)	6(1.5)
パート・アルバイト	43(11.5)	27(7.4)	31(7.8)
無職・専業主婦・学生	142(37.9)	149(41.0)	136(34.3)
その他	8(2.1)	16(4.4)	17(4.3)
無回答	11(2.9)	7(1.9)	19(4.8)
合計	375(100.0)	363(100.0)	396(100.0)

表6 2005年衆議院選挙における回答者の投票率 [人(%)]

	投票に行った	行かなかった	投票権なし
松山市	317(85.2)	52(14.0)	3(0.8)
新居浜市	310(86.1)	48(13.3)	2(0.6)
宇和島市	366(92.9)	27(6.9)	1(0.3)

表7 2005年衆議院選挙における実際の投票率 [人(%)]

小選挙区		比例代表四国ブロック	
愛媛1区	60.92%	松山市(1区)	60.90%
愛媛2区	66.75%		
愛媛3区	63.51%	新居浜市	61.91%
愛媛4区	74.55%	宇和島市	82.80%
愛媛県	65.81%	愛媛県	65.78%

行ったかどうかを尋ねている。その回答結果は表6に示したとおりである。松山市で85.2%、新居浜市で86.1%の人が投票に行ったと回答し、宇和島市に至っては92.9%の人が投票に行っている。なお宇和島市では、同じ9月11日に、市長選挙と市議会議員選挙も行われ、いわゆるトリプル選挙の状況にあった。そのため、愛媛県下の自治体の中で衆院選の投票率が最も高かった。回答者の投票率と実際の投票率と比較してみると、松山市と新居浜市で14ポイントほど、宇和島市で約10ポイント、回答者の投票率が実際の投票率を上回っている。これは、回答者が高齢者にやや偏りをみせている(若年層よりも高齢者層の方が投票率が高い)ことからきていると思われる。また、本調査の回答者全体が、母集団と比較して、政治に関心をもっている層にやや偏りがある可能性もあることを指摘しておく。

3 2005年衆議院選挙の投票行動

これまで述べてきた東予・中予・南予の地理的区分は、それぞれ中選挙区制下における愛媛2区・1区・3区とも重なっていた。1994年の選挙制度改革

による小選挙区制の導入により、松山市（2005年1月の自治体合併前の区域）が単独で新1区となり、南予地域の愛媛3区は新4区となった。旧愛媛2区は二つに分割され、新居浜市・西条市を中心に両市以東の地域が新3区となった。旧2区のうち残りの地域は、松山市以外の旧1区の自治体と統合され新2区を構成することになった。その結果、新愛媛2区は今治市を中心としながらも、松山市を半円状に取り囲む変則的な区割りとなってしまった。

1993年7月18日に、中選挙区制による最後の衆議院選挙が行われた。この選挙の結果、愛媛1区では関谷勝嗣（自民）・塩崎恭久（自民）・中村時広（日本新党）、同2区では越智伊平（自民）・村上誠一郎（自民）・小野晋也（自民）、同3区においては山本公一（自民）・西田司（自民）・田中恒利（社会）が、それぞれ議席を得た。

選挙制度改革にともなう小選挙区制の導入で、愛媛県の衆院選挙区はすでに述べたとおり四つの区に再編された。それに対して、自民党の現職衆議院議員は7名いたことになる。自民党独占区となっていた東予地方の旧愛媛2区は、新居浜を地盤とする小野晋也が新3区から、今治市・越智郡を地盤とする村上誠一郎が新2区から立候補し、閣僚経験のある長老の越智伊平が比例代表四国ブロックに回ることで調整された。旧3区は、同じく閣僚経験者の西田司が比例代表四国ブロックに回り、山本公一が新4区から立候補することになった。

最も調整が難航したと思われる旧1区では、選挙制度改革後初めての衆院選（1996年10月）では関谷勝嗣が新1区から立候補した。塩崎恭久は参議院愛媛選挙区に回り、すでに1995年7月の参院選で当選を果たしていた。この塩崎が、次の衆院選（2000年6月）では、参院議員を辞職して愛媛1区から立候補した。塩崎辞職にともなう参院補欠選挙が、この衆院選と同日に行われ、関谷がこれに立候補して議席を確保した。

小選挙区制が導入されて以降、4回行われた衆院選で、愛媛県の四つの選挙区はすべて自民党候補が当選を果たしてきた。自民党候補が次点の候補者と最も競り合ったのは、1996年の1区であった。この時、自民党の関谷は、新進

党から立候補した中村時広に、その差4,500票余りまで迫られた。中村が1999年4月の松山市長選で当選を果たし、松山市長に転じたことにより、1区でも自民党候補を脅かす存在がいなくなった。以後は、四つの選挙区とも無風選挙区となり、自民党候補者が次点の候補者に数万票の差をつけて楽々と当選を重ねている。以下に調査地点の2005年衆院選挙の結果を掲げる。

調査では、「投票に行った」と回答した人に、どの候補者および政党に投票したかをたずねた。約1年前の行動を思い起こしてもらって得られた回顧的データなので、信頼性にやや欠ける面はある。特に、3市とも同じ調査票を用いて調査したため、新居浜市・宇和島市では、小選挙区では立候補者がいないはずの社民党候補や無所属候補に投票したと回答する人が現れてしまった。他の選挙や前々回選挙と混同したと思われる。また、支持政党が社民党だと回答した人が、社民党候補に投票したと回答している例が多かったので、選択肢にあった社民党を半ば自動的に選んだ例も多いのではないと思われる。

回答者の比例四国ブロックにおける投票行動を、実際の党派別得票率と比較

表8 2005年衆院選挙愛媛1区の結果

当	塩崎恭久（自民前）	138,068票（60.42%）
	玉井 彰（民主新）	59,985票（26.25%）
	野口 仁（社民新）	14,380票（6.29%）
	田中克彦（共産新）	12,788票（5.60%）
	岡 靖（無所属新）	3,277票（1.43%）

表9 2005年衆院選挙愛媛3区および新居浜市の結果

	[愛媛3区]	[新居浜市]
当	小野晋也（自民前） 92,245票（54.45%）	34,618票（55.95%）
	高橋 剛（民主新） 60,937票（35.97%）	21,565票（34.85%）
	一色一正（共産新） 16,224票（9.58%）	5,694票（9.20%）

表10 2005年衆院選挙愛媛4区および宇和島市の結果

	[愛媛4区]	[宇和島市]
当	山本公一（自民前） 115,501票（63.12%）	39,248票（65.90%）
	浜口金也（民主新） 52,824票（28.87%）	15,208票（25.53%）
	山本弘志（共産新） 14,654票（8.01%）	5,102票（8.57%）

表 11 比例四国ブロックの党派別得票数

	[愛媛県]	[四国ブロック]	
自由民主党	319,753票 (41.35%)	821,746票 (38.29%)	当選者 3 名
民主 党	251,519票 (32.52%)	711,927票 (33.17%)	当選者 2 名
公 明 党	110,760票 (14.32%)	317,575票 (14.80%)	当選者 1 名
共 産 党	49,606票 (6.41%)	175,994票 (8.20%)	
社会民主党	41,672票 (5.39%)	119,089票 (5.55%)	
合 計	773,310票 (100.0%)	2,146,331票 (100.0%)	

表 12 回答者の比例四国ブロックにおける投票行動 [人 (%)]

	松 山 市	新居浜市	宇和島市
自 民 党	159(49.8)	152(49.0)	194(53.0)
民 主 党	99(31.2)	94(30.3)	98(26.8)
公 明 党	17(5.4)	24(7.7)	36(9.8)
共 産 党	18(5.7)	15(4.8)	12(3.3)
社 民 党	22(6.9)	17(5.5)	13(3.6)
白票など	1(0.3)	3(1.0)	4(1.1)
無 回 答	1(0.3)	5(1.6)	9(2.5)
合 計	317(100.0)	310(100.0)	366(100.0)

してみると、自民党に投票したと回答している人の割合が実際の得票率よりも 10 ポイント程度多い。逆に公明党に投票した回答した人が実際の得票率よりも 4～9 ポイント低い。

表 13～表 18 に、支持政党別の投票行動を各市ごとに示した。衆院選の投票日当日に、愛媛県内の投票所で愛媛新聞社が行った出口調査の結果によれば、「無党派層の投票候補は小選挙区で自民 49.8%（前回 2003 年衆院選出口調査比 1.9 ポイント増）、民主 39.6%（0.1 ポイント増）。比例は自民 30.1%（5.5 ポイント増）、民主 42.3%（11.0 ポイント減）。自民が支持を広げる一方、比例は民主が上回ったものの、前回からの落ち込みが顕著」となっている³⁾ 今回の調査時の支持政党と投票日当日の支持政党が変化している回答者も、当然いと思われる。それでも、今回の調査の支持政党なし層の投票動向をみると、

表13 支持政党×小選挙区の投票—松山市

[人(%)]

	自民党	民主党	共産党	社民党	無所属	白票等	％の基数
自民党	160(97.6)	3(1.8)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.6)	0(0.0)	164
民主党	4(7.0)	52(91.2)	1(1.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	57
公明党	6(75.0)	1(12.5)	1(12.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	8
共産党	1(12.5)	2(25.0)	5(62.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	8
社民党	3(15.0)	3(15.0)	0(0.0)	12(60.0)	2(10.0)	0(0.0)	20
その他	0(0.0)	2(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2
支持政党なし	19(36.5)	23(44.2)	4(7.7)	1(1.9)	3(5.8)	2(3.8)	52
合計	193(62.1)	86(27.7)	11(3.5)	13(4.2)	6(1.9)	2(0.6)	311

表14 支持政党×比例四国ブロックの投票—松山市

[人(%)]

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	白票等	％の基数
自民党	145(87.9)	14(8.5)	4(2.4)	1(0.6)	1(0.6)	0(0.0)	165
民主党	0(0.0)	54(94.7)	0(0.0)	2(3.5)	1(1.8)	0(0.0)	57
公明党	0(0.0)	0(0.0)	11(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	11
共産党	0(0.0)	2(25.0)	0(0.0)	6(75.0)	0(0.0)	0(0.0)	8
社民党	0(0.0)	1(5.0)	0(0.0)	2(10.0)	17(85.0)	0(0.0)	20
その他	0(0.0)	2(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2
支持政党なし	14(27.5)	26(51.0)	1(2.0)	7(13.7)	2(3.9)	1(2.0)	51
合計	159(50.6)	99(31.5)	16(5.1)	18(5.7)	21(6.7)	1(0.3)	314

表15 支持政党×小選挙区の投票—新居浜市

[人(%)]

	自民党	民主党	共産党	社民党	無所属	白票等	％の基数
自民党	144(95.4)	5(3.3)	1(0.7)	0(0.0)	1(0.7)	0(0.0)	151
民主党	4(5.7)	62(88.6)	2(2.9)	1(1.4)	1(1.4)	0(0.0)	70
公明党	8(72.7)	1(9.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(9.1)	1(9.1)	11
共産党	0(0.0)	1(20.0)	4(80.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5
社民党	2(16.7)	1(8.3)	0(0.0)	9(75.0)	0(0.0)	0(0.0)	12
その他	0(0.0)	2(66.7)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3
支持政党なし	25(51.0)	14(28.6)	3(6.1)	4(8.2)	2(4.1)	1(2.0)	49
合計	183(60.8)	86(28.6)	11(3.7)	14(4.7)	5(1.7)	2(0.7)	301

表 16 支持政党×比例四国ブロックの投票—新居浜市 [人(%)]

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	白票等	%の基数
自民党	129(84.3)	12(7.8)	8(5.2)	2(1.3)	2(1.3)	0(0.0)	153
民主党	1(1.4)	62(89.9)	2(2.9)	2(2.9)	2(2.9)	0(0.0)	69
公明党	0(0.0)	1(8.3)	11(91.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	12
共産党	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	5
社民党	0(0.0)	2(16.7)	0(0.0)	1(8.3)	9(75.0)	0(0.0)	12
その他	0(0.0)	2(66.7)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	3
支持政党なし	19(40.4)	14(29.8)	3(6.4)	4(8.5)	4(8.5)	3(6.4)	47
合計	149(49.5)	93(30.9)	24(8.0)	15(5.0)	17(5.6)	3(1.0)	301

表 17 支持政党×小選挙区の投票—宇和島市 [人(%)]

	自民党	民主党	共産党	社民党	無所属	白票等	%の基数
自民党	186(97.9)	2(1.1)	1(0.5)	0(0.0)	1(0.5)	0(0.0)	190
民主党	8(12.5)	54(84.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(3.1)	64
公明党	13(76.5)	1(5.9)	0(0.0)	0(0.0)	2(11.8)	1(5.9)	17
共産党	1(11.1)	1(11.1)	7(77.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	9
社民党	0(0.0)	0(0.0)	1(16.7)	4(66.7)	1(16.7)	0(0.0)	6
その他	0(0.0)	2(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	3
支持政党なし	29(43.9)	24(36.4)	1(1.5)	5(7.6)	4(6.1)	3(4.5)	66
合計	237(66.8)	84(23.7)	10(2.8)	9(2.5)	9(2.5)	6(1.7)	311

表 18 支持政党×比例四国ブロックの投票—宇和島市 [人(%)]

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	白票等	%の基数
自民党	163(85.8)	9(4.7)	13(6.8)	1(0.5)	3(1.6)	1(0.5)	190
民主党	6(9.4)	58(90.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	64
公明党	0(0.0)	0(0.0)	18(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	18
共産党	1(11.1)	0(0.0)	0(0.0)	8(88.9)	0(0.0)	0(0.0)	9
社民党	0(0.0)	1(5.0)	0(0.0)	1(16.7)	5(83.3)	0(0.0)	6
その他	0(0.0)	2(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2
支持政党なし	22(34.9)	27(42.9)	4(6.3)	2(3.2)	5(7.9)	3(4.8)	63
合計	192(54.5)	96(27.3)	35(9.9)	12(3.4)	13(3.7)	1(0.3)	352

小選挙区は自民党寄り，比例代表は民主党寄りの投票をしており，ほぼ出口調査の結果に対応している。自民党が大勝した2005年衆院選であったが，愛媛の無党派層は比例四国ブロックにおいては民主党に投票した人の方が多かったことが改めて確認できる。

4 構造改革路線の評価

前にも述べたように，2005年の衆院選は郵政民営化の是非が最大の争点となつて行われた。そこで，小泉内閣が進めたいわゆる構造改革について，今回の調査でたずねてみた。質問文は「あなたは，小泉政権が進めた構造改革（規制緩和・歳出抑制・地方分権推進・郵政民営化など）を，全体として評価しますか，評価しませんか」というものである。その回答結果が表19である。「おおいに評価する」「評価する」「やや評価する」を合計すると，松山市で65.1%，新居浜市で63.1%，宇和島市で62.3%の人が構造改革路線を肯定的に評価している。

小泉政権における構造改革は，一方で平等度が高いといわれてきた日本社会の中の格差を拡大させたという批判を生じさせた。正規雇用と非正規雇用の労働者間の格差や，大都市部と地方の地域間格差の拡大，あるいは世代間の不平等も論議的になった。そこで調査対象者に，格差が拡大したと感じている

表19 構造改革の評価 [人(%)]

	松山市	新居浜市	宇和島市
おおいに評価する	11(2.9)	15(4.1)	16(4.0)
評価する	94(25.1)	98(27.0)	102(25.8)
やや評価する	139(37.1)	116(32.0)	128(32.5)
あまり評価しない	81(21.6)	87(24.0)	78(19.7)
評価しない	36(9.6)	30(8.3)	49(12.4)
まったく評価しない	13(3.5)	15(4.1)	17(4.3)
無回答	1(0.3)	2(0.6)	6(1.5)
合計	375(100.0)	363(100.0)	396(100.0)

か、それとも縮小したと感じているかについてもたずねてみた。質問文は「あなたは、5年前と現在を比較して、所得や収入の格差が拡大したと思いますか。それとも縮小したと思いますか」というものであった。「拡大した」「どちらかといえば拡大した」を合計すると、松山市で64.8%、新居浜市で56.4%、宇和島市で52.0%であった。都市化が最も進んでいる松山市で「拡大した」と認識している人が最も多く、次いで新居浜市、宇和島市の順になっている。地域と格差に対する認識との間には、カイ2乗検定の結果、5%水準で有意と判定され、関連がみられる。

年代別にみてもみると、構造改革を「評価する」という人が60%を超えるのは、松山市の50代(69.4%)、60代(66.3%)、70代(73.5%)、新居浜市の60代(70.0%)、70代(68.6%)、宇和島市の50代(69.4%)、60代(66.3%)、70代(73.5%)である。

逆に、「評価しない」が40%以上を占めるのは、松山市の20代(51.7%)、30代(40.8%)、新居浜市の20代(40.9%)、30代(46.4%)、宇和島市の20代(51.7%)、30代(40.8%)であった。高齢層が構造改革を支持し、若年層に支持しない人が多いことが明瞭である。このように年代との関連は見られたが、正規雇用か非正規雇用か自営かなどの雇用形態と構造改革の評価との間には関連は見られなかった。

それでは、格差に対する認識と構造改革の評価との間には関連は見られるの

表 20 格差に関する認識 [人 (%)]

	松山市	新居浜市	宇和島市
拡大した	110(29.3)	92(25.3)	96(24.2)
どちらかといえば拡大した	133(35.5)	113(31.1)	110(27.8)
どちらかといえば縮小した	72(19.2)	86(23.7)	81(20.5)
縮小した	54(14.4)	62(17.1)	90(22.7)
無回答	6(1.6)	10(2.8)	19(4.8)
合計	375(100.0)	363(100.0)	396(100.0)

表 21 年代×構造改革の評価—松山市

[人(%)]

	評価する	やや評価する	あまり評価しない	評価しない	%の基数
20代	6(20.7)	8(27.6)	11(37.9)	4(13.8)	29
30代	8(16.3)	21(42.9)	10(20.4)	10(20.4)	49
40代	10(16.9)	27(45.8)	16(27.1)	6(10.2)	59
50代	23(31.9)	27(37.5)	16(22.2)	6(8.3)	72
60代	27(28.4)	36(37.9)	18(18.9)	14(14.7)	95
70代以上	30(44.1)	20(29.4)	9(13.2)	9(13.2)	68
合 計	104(28.0)	139(37.5)	80(21.5)	49(13.2)	372

「評価する」は、「おおいに評価する」と「評価する」を合計したもの。

「評価しない」は、「評価しない」と「まったく評価しない」を合計したもの。以下同じ。

表 22 年代×構造改革の評価—新居浜市

[人(%)]

	評価する	やや評価する	あまり評価しない	評価しない	%の基数
20代	2(9.1)	11(50.0)	4(18.2)	5(22.7)	22
30代	7(25.0)	8(28.6)	9(32.1)	4(14.3)	28
40代	13(31.0)	13(31.0)	10(23.8)	6(14.3)	42
50代	23(26.4)	26(29.6)	27(31.0)	11(12.6)	87
60代	36(40.0)	27(30.0)	16(17.8)	11(12.2)	90
70代以上	32(36.0)	29(32.6)	21(23.6)	7(7.9)	89
合 計	113(31.6)	114(31.8)	87(24.3)	44(12.3)	358

表 23 年代×構造改革の評価—宇和島市

[人(%)]

	評価する	やや評価する	あまり評価しない	評価しない	%の基数
20代	6(20.7)	8(27.6)	11(37.9)	4(13.8)	29
30代	8(16.3)	21(42.9)	10(20.4)	10(20.4)	49
40代	10(16.9)	27(45.8)	16(27.1)	6(10.2)	59
50代	23(31.9)	27(37.5)	16(22.2)	6(8.3)	72
60代	27(28.4)	36(37.9)	18(18.9)	14(14.7)	95
70代以上	30(44.1)	20(29.4)	9(13.2)	9(13.2)	68
合 計	104(28.0)	139(37.5)	80(21.5)	49(13.2)	372

であろうか。例えば、格差が拡大したと感じている人は、そうでない人よりも構造改革を評価しない傾向がある、というような。図表には示さないが、この2変数間の関係を調べてみると、特に関連があるわけではなかった。格差が拡

大したかどうかという認識と、小泉政権の施策の評価とは独立であるようだ。であるからこそ、格差が拡大したとを感じる人が6割程度いるのに、構造改革を評価する人が多いのであろう。

5 結論～構造改革支持と新自由主義志向との差異

それでは、小泉政権の構造改革への評価と衆院選での投票行動は、どのような関係にあるのであろうか。選挙区事情や候補者の強弱に左右されないということと、政党を選ぶ方式であるということから、比例代表に対する投票結果で検討してみたい。表24～表26に示したように、3市とも構造改革を評価するという人は、自民党に投票した人が最も多い。逆に、構造改革を評価しないという人は、民主党に投票した人が最も多い。自民党、民主党両党に対する投票行動は、構造改革の評価をめぐって好対照をなしている。郵政民営化の是非が最大の争点となった2005年の総選挙であったが、有権者の投票行動も構造改革に対する支持、不支持で分岐したように読み取れる。

構造改革は、民営化や規制緩和を押し進めて民間の活力を活性化させる一方で、政府支出の削減を意図して「小さな政府」の実現を目指すものだと一般には理解されている。そこで、「あなたのお考えは、次のA、B、どちらの意見に近いですか」という形で、A「増税してでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである」とB「増税してまでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきではない」のどちらかを選択してもらった。Aは福祉国家あるいは「大きな政府」を支持するものと考えられ、Bは新自由主義的国家あるいは「小さな政府」を志向するものとみなすことができる。結果は表27に示したとおりである。3市とも、1割から2割の割合で、Aの「大きな政府」志向の人の方が多かった。

さらに、A「大きな政府」志向とB「小さな政府」志向の人が、それぞれ比例四国ブロックでどの政党に投票したのかを示したものが表28～表30である。カイ2乗検定の結果、3市とも、「大きな政府」を志向するか「小さな政

表 24 構造改革の評価×比例四国ブロックの投票—松山市 [人(%)]

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	％の基数
評価する	73(74.5)	14(14.3)	6(6.1)	4(4.1)	1(1.0)	98
やや評価する	58(56.3)	32(31.1)	2(1.9)	6(5.8)	5(4.9)	103
あまり評価しない	24(33.8)	29(40.8)	5(7.0)	6(8.5)	7(9.9)	71
評価しない	4(9.5)	24(57.1)	3(7.1)	2(4.8)	9(21.4)	42
合 計	159(50.6)	99(31.5)	16(5.1)	18(5.7)	22(7.0)	314

表 25 構造改革の評価×比例四国ブロックの投票—新居浜市 [人(%)]

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	％の基数
評価する	76(73.8)	17(16.5)	7(6.8)	1(1.0)	2(1.9)	103
やや評価する	50(53.2)	27(28.7)	8(8.5)	4(4.3)	5(5.3)	94
あまり評価しない	23(33.8)	29(42.6)	6(8.8)	4(5.9)	6(8.8)	68
評価しない	3(8.1)	21(56.8)	3(8.1)	6(16.2)	4(10.8)	37
合 計	152(50.3)	94(31.1)	24(7.9)	15(5.0)	17(5.6)	302

表 26 構造改革の評価×比例四国ブロックの投票—宇和島市 [人(%)]

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	％の基数
評価する	82(72.6)	12(10.6)	16(14.2)	2(1.8)	1(0.9)	113
やや評価する	63(55.8)	32(28.3)	13(11.5)	1(0.9)	4(3.5)	113
あまり評価しない	28(44.4)	23(36.5)	4(6.3)	3(4.8)	5(7.9)	63
評価しない	18(30.0)	30(50.0)	3(5.0)	6(10.0)	3(5.0)	60
合 計	191(54.7)	97(27.8)	36(10.3)	12(3.4)	13(3.7)	349

表 27 A「大きな政府」志向—B「小さな政府」志向 [人(%)]

	松 山 市	新居浜市	宇和島市
Aに近い	86(22.9)	76(20.9)	97(24.5)
どちらかといえばAに近い	123(32.8)	116(32.0)	130(32.8)
どちらかといえばBに近い	111(29.6)	98(27.0)	95(24.0)
Bに近い	44(11.7)	59(16.3)	54(13.6)
無回答	11(2.9)	14(3.9)	20(5.1)
合 計	375(100.0)	363(100.0)	396(100.0)

表 28 A「大きな政府」志向-B「小さな政府」志向×比例四国ブロックの投票—松山市
[人(%)]

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	％の基数
Aに近い	36(45.6)	24(30.4)	5(6.3)	7(8.9)	7(8.9)	79
どちらかというA	54(55.1)	29(29.6)	4(4.1)	4(4.1)	7(7.1)	98
どちらかというB	45(47.9)	33(35.1)	7(7.4)	3(3.2)	6(6.4)	94
Bに近い	17(50.0)	12(35.3)	0(0.0)	3(8.8)	2(5.9)	34
合計	152(49.8)	98(32.1)	16(5.2)	17(5.6)	22(7.2)	305

表 29 A「大きな政府」志向-B「小さな政府」志向×比例四国ブロックの投票—新居浜市
[人(%)]

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	％の基数
Aに近い	29(40.8)	29(40.8)	9(12.7)	2(2.8)	2(2.8)	71
どちらかというA	51(53.1)	29(30.2)	4(4.2)	5(5.2)	7(7.3)	96
どちらかというB	47(58.0)	20(24.7)	7(8.6)	2(2.5)	5(6.2)	81
Bに近い	17(40.5)	14(33.3)	3(7.1)	5(11.9)	3(7.1)	42
合計	144(49.7)	92(33.3)	23(7.9)	14(4.8)	17(5.9)	290

表 30 A「大きな政府」志向-B「小さな政府」志向×比例四国ブロックの投票—宇和島市
[人(%)]

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	％の基数
Aに近い	43(48.9)	30(34.1)	8(9.1)	4(4.5)	3(3.4)	88
どちらかというA	70(59.8)	29(24.8)	13(11.1)	2(1.7)	3(2.6)	117
どちらかというB	49(57.0)	25(29.1)	7(8.1)	3(3.5)	2(2.3)	86
Bに近い	23(48.9)	13(27.7)	5(10.6)	2(4.3)	4(8.5)	47
合計	185(54.7)	97(28.7)	33(9.8)	11(3.3)	12(3.6)	338

府」を志向するかと、投票行動との間に関連はみられなかった。

つまり、構造改革への支持、不支持は投票行動に影響を与えていたが、構造改革の基盤をなす政治理念は投票行動と無関係であったということである。しばしばポピュリズム⁵⁾とも称される小泉政治であるが、巧みな選挙戦術もあって選挙には勝利した。また、退陣にいたるまで高い内閣支持率も維持した。し

かし、だからといって新自由主義の理念のもとに自民党とその支持者たちが結集したとはいえないという調査結果であった。

逆に調査結果から見ると、民主党は小選挙区比例代表並立制の下で、自民党政権への批判票の受け皿としての地位を確立したといえる。しかし、党の存立基盤となる政治理念は曖昧模糊としている。ある時は自民党と改革の速さを競うと主張したり、また現時点では構造改革の結果拡大した格差に対する批判を強めたりもしている。

並立制導入の結果、自民党と民主党による二大政党制の確立へと政党システムは変化しているように見える。しかし、両党の支持者たちは、少なくとも「小さな政府」を志向する新自由主義か、「大きな政府」を志向する社会民主主義かという対立軸にしたがって結集されているわけではないようである。

そこで、次に稿を改めて、有権者の政党支持に関する態度と個別政策に対する意見や日常生活場面での考え方の差異がどのように関連しているのかを、より詳細に論じてみたい。

注

- 1) 渡辺治「開発主義・企業社会の構造とその再編成」、渡辺治編『変貌する〈企業社会〉日本』、旬報社、2004所収
- 2) 新居浜市の革新市政に関しては、北原鉄也「保守王国の中の革新—新居浜革新市政20年の検証」、『保守王国の政治』創風社出版、1991所収、参照
- 3) 『愛媛新聞』2005年9月13日付
- 4) 朝日新聞社が2005年11月に行った全国世論調査では、「日本では最近、所得の格差が広がってきていると思いますか」という質問に、74%の人が「広がってきている」と回答し、18%の人が「そう思わない」と回答したとする結果が報告されている（『朝日新聞』2006年2月5日付）。この調査結果と比べると、今回の愛媛県の調査対象者は、特に新居浜市、宇和島市で、格差拡大を感じていない人が多い。
- 5) 大嶽秀夫『小泉純一郎 ポピュリズムの研究』東洋経済新報社、2006。この中で、ポピュリズムの特徴は、「善玉悪玉二元論を基礎として、政治を道徳次元の争いに還元する」ものとされている（p.2）。

*本稿は2005年度松山大学特別研究助成の研究成果の一部である。